

## 人口減少を踏まえた持続可能な地域の経済社会の構築に向けて

2026年4月27日

筒井 義信

永濱 利廣

南場 智子

若田部昌澄

高市内閣が目指す「日本列島を、強く豊かに」の実現に向けて、小規模市町村の増加（2050年には人口1万人未満の市町村が4割を超える）、インフラ老朽化の加速、地域経済の担い手不足の深刻化といった課題を克服し、強い地域経済、持続可能な地域経済社会を構築することが必要。

そのためには、地域のレジリエンスと「稼ぐ力」を高める危機管理投資・成長投資への予算の重点配分、自治体間連携の加速やデジタル技術の徹底活用が必要。併せて、E B P Mの実効性向上や適切な評価により財政支出の質の向上を図るべき。

このような問題意識の下、官民が連携し、以下の対応を早急に進めるべき。

### (1) 強い地域経済の構築

- ・ 多様な主体（地方公共団体と経済団体や企業・大学、研究機関等）が都道府県の枠を超えて広域で連携することを促進。各種計画（国土形成、産業クラスター、各地経済団体に関わるビジョン等）が有機的に連携することで、重層的且つ柔軟な広域連携を進め、地域経済社会の自律的・持続的な発展を目指すべき。
- ・ 既存のクラスターの拡大に向け、地場産業の更なる付加価値向上のための取組（新技術導入、海外含む販路拡大、地域人材の育成・確保等）に対する支援を強化すべき。
- ・ 地域経済への影響が大きな官公需における価格転嫁・取引適正化について、国の地方支分部局・独法、地方自治体等の取組を徹底していくべき。
- ・ 併せて、地域の創意工夫を最大限生かすための制度改革等（土地規制の柔軟化、農地の集約化等）を押し進めるべき。

### (2) 持続可能な地域経済社会の構築

- ・ 効率的なインフラ整備のため、地域の将来を見据えて、優先順位をつけ、効果的に予防保全の取組を行うべき。取組を広域で行う自治体には予算を重点配分するべき。
- ・ 諸外国の制度や専門的な知見も踏まえ、便益の計測について、経済・雇用・人口動態等の多様な効果を加えるなど、公共事業評価全体の評価基盤の刷新を図るべき。特に社会的割引率については、金利の変化等を踏まえた適時・適切な見直しを行うべき。
- ・ インフラ整備におけるデータ連携やAIなど新技術・DXの活用を促進すべき。
- ・ 行政区域に捉われない「生活圏単位」での機能分担、施設の集約化を促進するとともに、地域の需要に応じた施設等の有効活用を図るための制度改革（施設の複合化・転用・廃止に係る補助金返還要件の緩和等）等の検討を進めるべき。
- ・ 行政サービスの効率化と質の向上に向けて、効果の見える化の促進等により自治体DXの取組を加速するほか、自治体におけるAX<sup>1</sup>を大胆に推進すべき。
- ・ 地方分権改革の下で整理された役割分担の原則（市町村中心の完結的な業務遂行、国・都道府県の補完的な役割）を見直し、地域の将来人口やデジタル技術の進展を考慮し、国・都道府県・市町村の役割分担の在り方を再定義するとともに、各行政分野（福祉、教育、インフラ等）における効率的な行政事務の手法を整理するべき。

<sup>1</sup> AIトランスフォーメーションの略称。AXとはAIを使って業務等の在り方を非連続的に変革すること。例えば、固定資産税の把握に際して衛星写真とAIによる分析を活用して業務効率化を図る等の取組が行われている。